nikko am
Nikko Asset Management

年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド
＜愛称　ＤＣ Ｉグロース＞

運用報告書（全体版）

第17期（決算日　2018年４月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド」は、2018年４月25日に第17期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2001年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円ヘッジなし・円ベース）」を上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ベスト・バランス／海外株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ベスト・バランス／海外株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜958417＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年４月25日)	14,583	10	27.5	206.84	24.4	94.5	1.4	657
14期(2015年４月27日)	18,373	10	26.1	261.10	26.2	94.5	1.5	846
15期(2016年４月25日)	16,349	10	△11.0	235.74	△ 9.7	93.3	1.6	979
16期(2017年４月25日)	18,570	10	13.6	265.92	12.8	94.7	1.6	1,209
17期(2018年４月25日)	22,032	10	18.7	298.66	12.3	93.2	1.5	1,577

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注)「ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行なわずに円換算したものです。なお、設定時を100として2018年４月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

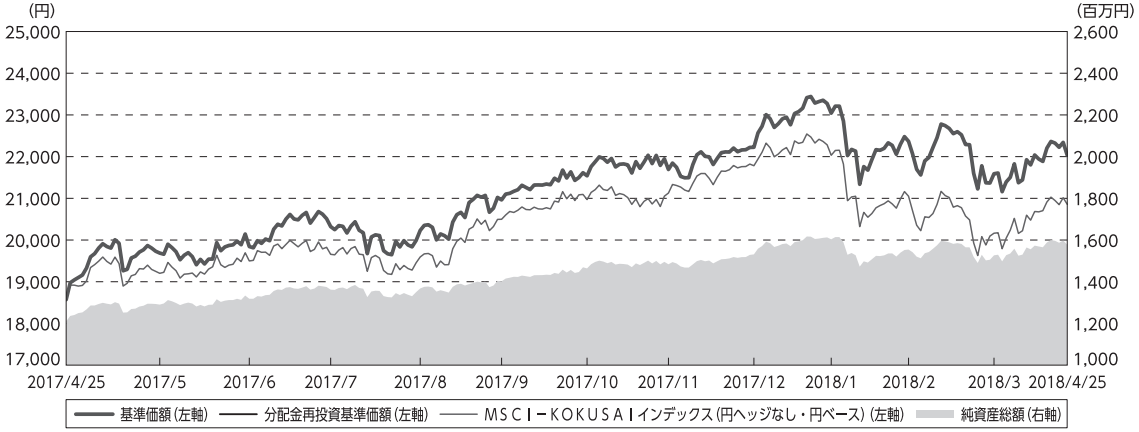
年月日	基準価額		MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2017年４月25日	18,570	－	265.92	－	94.7	1.6
４月末	19,101	2.9	270.57	1.7	94.3	1.6
５月末	19,687	6.0	274.96	3.4	93.2	1.7
６月末	19,844	6.9	279.21	5.0	93.7	1.7
７月末	20,322	9.4	281.48	5.9	92.7	1.7
８月末	20,230	8.9	280.57	5.5	92.3	1.8
９月末	20,962	12.9	293.52	10.4	92.7	1.7
10月末	21,540	16.0	300.28	12.9	91.0	1.7
11月末	21,691	16.8	302.53	13.8	91.9	1.7
12月末	22,224	19.7	311.91	17.3	91.9	1.6
2018年１月末	23,042	24.1	315.50	18.6	93.0	1.5
２月末	22,367	20.4	301.43	13.4	93.5	1.5
３月末	21,589	16.3	288.73	8.6	92.7	1.6
(期　末) 2018年４月25日	22,042	18.7	298.66	12.3	93.2	1.5

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2017年４月26日～2018年４月25日）

期中の基準価額等の推移



期　首：18,570円
期　末：22,032円（既払分配金（税込み）：10円）
騰落率：　18.7％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円ヘッジなし・円ベース）は、期首（2017年４月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・世界経済の回復と企業業績の好調さに加え、米国の税制改革法案の進展期待の高まりを追い風に、相場の先行きを楽観する強気な地合いが継続したこと。
・主要中央銀行の金融政策、原油価格の安定などにより、投資家心理が改善したこと。
・世界経済の拡大基調が市場センチメントの下支えとなり、業績の拡大期待の大きい情報技術セクターをはじめとして、幅広い業種が物色されたこと。

＜値下がり要因＞
・北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学的リスクが高まり、リスク回避の姿勢が強まったこと。
・インフレ懸念の高まりを背景に米国の長期金利が急上昇したことが投資家心理を冷やし、売りが優勢となったこと。
・米中貿易摩擦による世界景気の減速懸念が広まったこと。

投資環境

（株式市況）

期間中のグローバル株式市場は上昇しました。

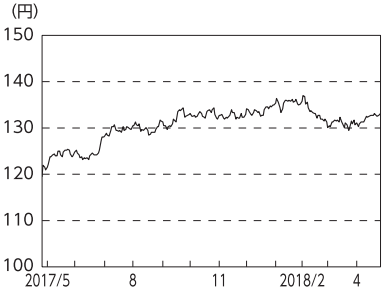
期間の初めは、地政学的リスクや欧州政治リスクが警戒され株価は下落しましたが、フランス大統領選挙での独立系中道派のマクロン氏の勝利により政治リスクが後退したことや、米国トランプ政権による税制改革への期待再燃を背景に反発しました。その後は、世界的な景況感の改善に加え、米国の税制改革法案の進展期待の高まりから、相場の先行きを楽観する強気の地合いが継続しました。原油価格の安定や、米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）による利上げペースが緩やかになるとの見方も買い安心感につながり、幅広い業種が物色されました。しかし2018年２月に入り、インフレ懸念の高まりから米国10年国債利回りが急上昇すると、世界的に株式市場が急落しました。その後も、米中貿易摩擦やシリア情勢に対する懸念が台頭しリスクオフの動きが広がりましたが、過度な警戒感が和らぐに従って落ち着きを取り戻しました。欧州株式市場は、英国のブレグジット（欧州連合（ＥＵ）離脱）交渉を巡る先行き不透明感の台頭や、ドイツの自動車メーカーのカルテル疑惑、緩和縮小観測を背景にしたユーロ高の進行などが嫌気され、軟調となる局面もありましたが、ユーロ圏経済の好調を下支えに堅調に推移しました。期間末にかけては世界的な株安や、イタリアおよびドイツの政局混迷が相場の重しとなり調整色が強まりました。アジア株式市場でも、北朝鮮を巡る地政学的リスクや米中貿易摩擦に対する警戒感が高まりましたが、中国経済の底堅さ、原油価格の上昇、世界的な景気の拡大基調などを追い風に、期間を通じては上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移

円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ベスト・バランス／海外株式マザーファンド）

世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き（ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないました。銘柄選定においては、原則として、企業収益の加速、成長局面の評価に焦点をあてたファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）調査に基づくボトムアップの銘柄選択に注力しました。

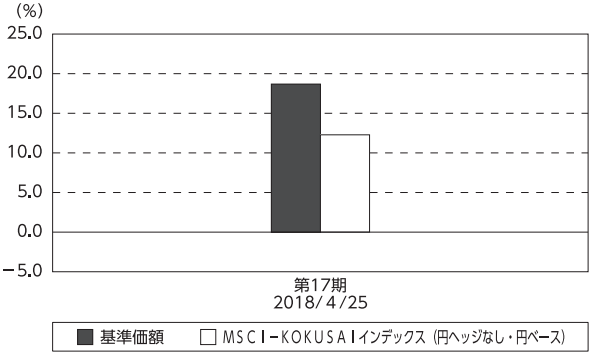
また、産業間、投資対象国間で資産配分を図ることによりリスクの低減に努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、18.7%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円ヘッジなし・円ベース）」の上昇率12.3%を概ね6.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

＜プラス要因＞

・銘柄選択では、情報技術や生活必需品、一般消費財・サービスなどのセクターにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと。
・セクター配分では、情報技術セクターのオーバーウェイトや生活必需品セクターのアンダーウェイトなどがプラスに寄与したこと。
・個別銘柄では、米国の企業向け情報管理ソフトウエア会社「ServiceNow」、米国のバイオ医薬品会社「NVIDIA」、米国のオンライン動画配信大手「Netflix」などの保有がプラスに寄与したこと。

＜マイナス要因＞
・銘柄選択では、ヘルスケアや資本財・サービス、電気通信サービスなどのセクターにおける銘柄選択がマイナスに影響したこと。
・セクター配分では、素材セクターのアンダーウェイトがマイナスに影響したこと。
・米国のメディア・コングロマリット「Viacom」や、米国の製薬会社「Incyte」、米国の石油・天然ガス会社「Pioneer Natural Resources」などの保有がマイナスに影響したこと。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第17期 2017年４月26日～ 2018年４月25日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.045％
当期の収益	10
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	15,986

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ベスト・バランス／海外株式マザーファンド）
引き続き、世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き（ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なう方針です。原則として、企業収益の加速、成長局面の評価に焦点をあてたファンダメンタルズ調査に基づくボトムアップの銘柄選択に注力していく方針です。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2017年４月26日～2018年４月25日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	409	1.944	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(182)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(205)	(0.972)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(23)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.052	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(11)	(0.052)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	6	0.027	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(6)	(0.027)	
(d) その他費用	21	0.099	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(20)	(0.093)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	447	2.122	
期中の平均基準価額は、21,049円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年４月26日～2018年４月25日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ベスト・バランス／海外株式マザーファンド	76,094	194,451	37,786	94,843

○株式売買比率

（2017年４月26日～2018年４月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ベスト・バランス／海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,878,639千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,188,837千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.85

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年４月26日～2018年４月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2017年４月26日～2018年４月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年４月26日～2018年４月25日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2018年４月25日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ベスト・バランス／海外株式マザーファンド	533,529	571,837	1,537,443

（注）親投資信託の2018年４月25日現在の受益権総口数は、893,553千口です。

○投資信託財産の構成

（2018年４月25日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
ベスト・バランス／海外株式マザーファンド	1,537,443	96.5
コール・ローン等、その他	56,012	3.5
投資信託財産総額	1,593,455	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）ベスト・バランス／海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,401,421千円）の投資信託財産総額(2,404,421千円）に対する比率は99.9%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.88円、1カナダドル=84.88円、1ユーロ=133.12円、1イギリスポンド=152.33円、1スイスフラン=111.10円、1スウェーデンクローナ=12.80円、1ノルウェークローネ=13.79円、1デンマーククローネ=17.87円、1オーストラリアドル=82.73円、1香港ドル=13.88円、1南アフリカランド=8.83円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況　(2018年４月25日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,593,455,220
コール・ローン等	56,011,937
ベスト・バランス/海外株式マザーファンド(評価額)	1,537,443,283
(B) 負債	15,613,867
未払収益分配金	716,165
未払解約金	2,754
未払信託報酬	14,854,480
未払利息	87
その他未払費用	40,381
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,577,841,353
元本	716,165,882
次期繰越損益金	861,675,471
(D) 受益権総口数	716,165,882口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	22,032円

(注) 当ファンドの期首元本額は651,256,451円、期中追加設定元本額は170,951,839円、期中一部解約元本額は106,042,408円です。
(注) １口当たり純資産額は2.2032円です。

○損益の状況　(2017年４月26日～2018年４月25日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△　20,046
受取利息	12
支払利息	△　20,058
(B) 有価証券売買損益	234,137,169
売買益	257,721,278
売買損	△ 23,584,109
(C) 信託報酬等	△ 28,032,204
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	206,084,919
(E) 前期繰越損益金	232,041,553
(F) 追加信託差損益金	424,265,164
(配当等相当額)	(707,208,567)
(売買損益相当額)	(△282,943,403)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	862,391,636
(H) 収益分配金	△　716,165
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	861,675,471
追加信託差損益金	424,265,164
(配当等相当額)	(707,459,550)
(売買損益相当額)	(△283,194,386)
分配準備積立金	437,410,307

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2017年４月26日～2018年４月25日の期間に当ファンドが負担した費用は6,306,844円です。

(注) 分配金の計算過程 (2017年４月26日～2018年４月25日) は以下の通りです。

項　　目	2017年４月26日～2018年４月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	18,585,383円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	187,499,536円
c. 信託約款に定める収益調整金	707,459,550円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	232,041,553円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,145,586,022円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	15,996円
g. 分配金	716,165円
h. 分配金(１万口当たり)	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	10円

○お知らせ

約款変更について

2017年４月26日から2018年４月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

ベスト・バランス／海外株式マザーファンド

運 用 報 告 書

第17期（決算日　2018年４月25日）
（2017年４月26日～2018年４月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年４月27日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、「ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円ヘッジなし・円ベース）」を上回る投資成果の獲得をめざします。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き（ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざします。

投資対象銘柄については、グローバルな視点で企業調査、比較を行ない、産業の先導的立場にある高い質の大型成長企業に厳選投資をします。また、産業間、投資対象国間で資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935859>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年４月25日)	16,282	30.2	181.92	24.4	95.2	1.4	1,903
14期(2015年４月27日)	21,026	29.1	229.65	26.2	96.9	1.5	2,029
15期(2016年４月25日)	19,023	△ 9.5	207.35	△ 9.7	95.6	1.7	1,899
16期(2017年４月25日)	22,119	16.3	233.88	12.8	97.1	1.7	2,071
17期(2018年４月25日)	26,886	21.6	262.68	12.3	95.6	1.6	2,402

(注)「ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。(円ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行なわずに円換算したものです。なお、設定時を100として2018年４月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2017年４月25日	22,119	－	233.88	－	97.1	1.7
４月末	22,771	2.9	237.98	1.7	96.6	1.7
５月末	23,531	6.4	241.84	3.4	95.6	1.7
６月末	23,762	7.4	245.58	5.0	96.1	1.7
７月末	24,391	10.3	247.58	5.9	95.4	1.7
８月末	24,319	9.9	246.77	5.5	94.7	1.8
９月末	25,261	14.2	258.16	10.4	95.2	1.7
10月末	26,020	17.6	264.11	12.9	93.4	1.7
11月末	26,250	18.7	266.08	13.8	94.3	1.8
12月末	26,953	21.9	274.33	17.3	94.4	1.7
2018年１月末	28,020	26.7	277.49	18.6	95.4	1.6
２月末	27,219	23.1	265.12	13.4	96.5	1.6
３月末	26,280	18.8	253.95	8.6	95.9	1.7
(期　末)						
2018年４月25日	26,886	21.6	262.68	12.3	95.6	1.6

(注) 騰落率は期首比です。

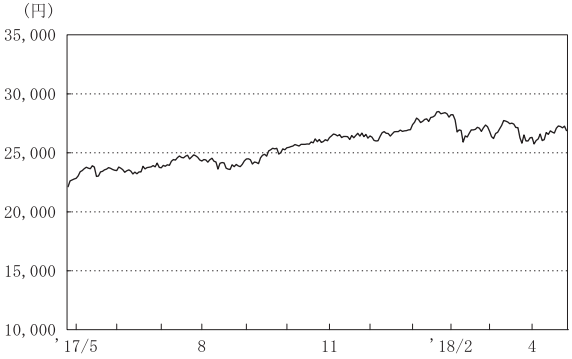
○運用経過

（2017年４月26日～2018年４月25日）

基準価額の推移

期間の初め22,119円の基準価額は、期間末に26,886円となり、騰落率は＋21.6%となりました。

基準価額の推移



期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2017/04/25	2018/01/24	2017/04/26	2018/04/25
22,119円	28,508円	22,616円	26,886円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・世界経済の回復と企業業績の好調さに加え、米国の税制改革法案の進展期待の高まりを追い風に、相場の先行きを楽観する強気な地合いが継続したこと。
・主要中央銀行の金融政策、原油価格の安定などにより、投資家心理が改善したこと。
・世界経済の拡大基調が市場センチメントの下支えとなり、業績の拡大期待の大きい情報技術セクターをはじめとして、幅広い業種が物色されたこと。

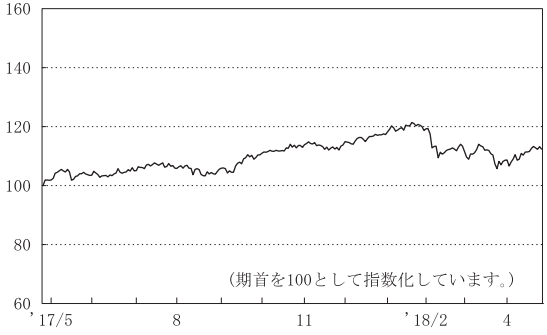
＜値下がり要因＞
・北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学的リスクが高まり、リスク回避の姿勢が強まったこと。
・インフレ懸念の高まりを背景に米国の長期金利が急上昇したことが投資家心理を冷やし、売りが優勢となったこと。
・米中貿易摩擦による世界景気の減速懸念が広まったこと。

（株式市況）

期間中のグローバル株式市場は上昇しました。

期間の初めは、地政学的リスクや欧州政治リスクが警戒され株価は下落しましたが、フランス大統領選挙での独立系中道派のマクロン氏の勝利により政治リスクが後退したことや、米国トランプ政権による税制改革への期待再燃を背景に反発しました。その後は、世界的な景況感の改善に加え、米国の税制改革法案の進展期待の高まりから、相場の先行きを楽観する強気の地合いが継続しました。原油価格の安定や、米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）による利上げペースが緩やかになるとの見方も買い安心感につながり、幅広い業種が物色されました。しかし2018年２月に入り、インフレ懸念の高まりから米国10年国債利回りが急上昇すると、世界的に株式市場が急落しました。その後も、米中貿易摩擦やシリ

ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス
（円ヘッジなし・円ベース）（指数化）の推移



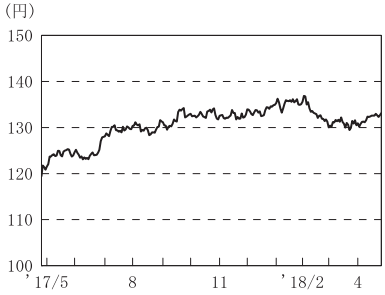
ア情勢に対する懸念が台頭しリスクオフの動きが広がりましたが、過度な警戒感が和らぐに従って落ち着きを取り戻しました。欧州株式市場は、英国のブレグジット（欧州連合（ＥＵ）離脱）交渉を巡る先行き不透明感の台頭や、ドイツの自動車メーカーのカルテル疑惑、緩和縮小観測を背景にしたユーロ高の進行などが嫌気され、軟調となる局面もありましたが、ユーロ圏経済の好調を下支えに堅調に推移しました。期間末にかけては世界的な株安や、イタリアおよびドイツの政局混迷が相場の重しとなり調整色が強まりました。アジア株式市場でも、北朝鮮を巡る地政学的リスクや米中貿易摩擦に対する警戒感が高まりましたが、中国経済の底堅さ、原油価格の上昇、世界的な景気の拡大基調などを追い風に、期間を通じては上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移

円／ユーロの推移



ポートフォリオ

世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き（ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないました。銘柄選定においては、原則として、企業収益の加速、成長局面の評価に焦点をあてたファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）調査に基づくボトムアップの銘柄選択に注力しました。

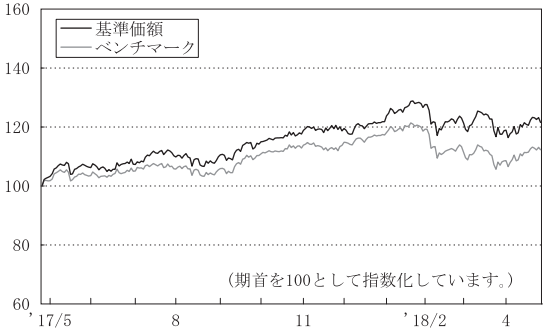
また、産業間、投資対象国間で資産配分を図ることによりリスクの低減に努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、21.6%の値上がりとなり、ベンチマークである「ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円ヘッジなし・円ベース）」の上昇率12.3%を概ね9.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



＜プラス要因＞

・銘柄選択では、情報技術や生活必需品、一般消費財・サービスなどのセクターにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと。
・セクター配分では、情報技術セクターのオーバーウェイトや生活必需品セクターのアンダーウェイトなどがプラスに寄与したこと。
・個別銘柄では、米国の企業向け情報管理ソフトウエア会社「ServiceNow」、米国のバイオ医薬品会社「NVIDIA」、米国のオンライン動画配信大手「Netflix」などの保有がプラスに寄与したこと。

＜マイナス要因＞

・銘柄選択では、ヘルスケアや資本財・サービス、電気通信サービスなどのセクターにおける銘柄選択がマイナスに影響したこと。
・セクター配分では、素材セクターのアンダーウェイトがマイナスに影響したこと。
・米国のメディア・コングロマリット「Viacom」や、米国の製薬会社「Incyte」、米国の石油・天然ガス会社「Pioneer Natural Resources」などの保有がマイナスに影響したこと。

○今後の運用方針

引き続き、世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き（ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なう方針です。原則として、企業収益の加速、成長局面の評価に焦点をあてたファンダメンタルズ調査に基づくボトムアップの銘柄選択に注力していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年４月26日～2018年４月25日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	14	0.054	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(14)	(0.054)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(b) 有価証券取引税	7	0.027	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(7)	(0.027)	
(c) その他費用	24	0.095	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(24)	(0.095)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	45	0.176	
期中の平均基準価額は、25,398円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年４月26日～2018年４月25日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 919	千アメリカドル 4,764	百株 1,041	千アメリカドル 6,471
	カナダ	528	千カナダドル 955	173	千カナダドル 413
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	18 (　－)	254 (△　3)	199	468
	イタリア	137 (1,013)	219 (　358)	83 (　792)	52 (　357)
	フランス	0.44	2	10	61
	スペイン	358 (　655)	234 (　22)	－ (　625)	－ (　8)
	ベルギー	－	－	27	180
	ポルトガル	1	1	18	24
	イギリス	400	千イギリスポンド 680	128	千イギリスポンド 421
	スイス	127 (　－)	千スイスフラン 311 (△　7)	23	千スイスフラン 255
	スウェーデン	5	千スウェーデンクローナ 115	11	千スウェーデンクローナ 194
	オーストラリア	－	千オーストラリアドル －	128	千オーストラリアドル 226
	香港	417	千香港ドル 3,160	134	千香港ドル 1,796

（注）金額は受け渡し代金。
（注）(　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	23	3	－	－

（注）金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

（2017年４月26日～2018年４月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	1,878,639千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,188,837千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.85

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年４月26日～2018年４月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2017年４月26日～2018年４月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2018年４月25日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千アメリカドル	千円	
BANK OF AMERICA CORP	152	178	538	58,582	銀行
BAKER HUGHES A GE CO LLC	50	—	—	—	エネルギー
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	—	15	267	29,098	ソフトウェア・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	95	96	275	30,012	ヘルスケア機器・サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	63	63	329	35,920	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	26	28	379	41,275	ヘルスケア機器・サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	24	12	180	19,621	家庭用品・パーソナル用品
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	41	42	233	25,378	資本財
GENERAL DYNAMICS CORP	—	12	271	29,540	資本財
HDFC BANK LTD-ADR	34	29	280	30,541	銀行
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	—	26	213	23,224	消費者サービス
ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR	216	—	—	—	銀行
LOCKHEED MARTIN CORP	11	11	388	42,352	資本財
LOWE'S COS INC	32	—	—	—	小売
MASTERCARD INC	25	18	316	34,423	ソフトウェア・サービス
MGM RESORTS INTERNATIONAL	76	—	—	—	消費者サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	—	47	221	24,107	半導体・半導体製造装置
MOBILEYE NV	33	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NEWFIELD EXPLORATION CO	—	102	292	31,868	エネルギー
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP-ADR	—	19	176	19,234	消費者サービス
NIKE INC -CL B	—	52	354	38,624	耐久消費財・アパレル
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	16	—	—	—	エネルギー
SALESFORCE.COM INC	39	39	468	51,056	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	37	29	468	51,026	ソフトウェア・サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—	14	231	25,157	ソフトウェア・サービス
TD AMERITRADE HOLDING CORP	56	72	429	46,813	各種金融
TJX COMPANIES INC	—	33	277	30,261	小売
WAYFAIR INC- CLASS A	—	27	189	20,613	小売
ADOBE SYSTEMS INC	30	22	490	53,402	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	—	192	194	21,189	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	5	4	674	73,446	小売
APPLE INC	35	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTODESK INC	28	27	344	37,463	ソフトウェア・サービス
CELGENE CORP	17	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMCAST CORP-CLASS A	57	—	—	—	メディア
COSTCO WHOLESALE CORP	18	—	—	—	食品・生活必需品小売り
DEXCOM INC	—	32	240	26,200	ヘルスケア機器・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	59	55	416	45,375	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A	36	36	588	64,106	ソフトウェア・サービス
FASTENAL CO	55	48	238	26,013	資本財
FLEX LTD	120	174	292	31,852	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALPHABET INC-CL C	7	8	841	91,620	ソフトウェア・サービス
INCYTE CORP	13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	—	79	250	27,261	消費者サービス
T-MOBILE US INC	38	45	285	31,070	電気通信サービス
MICROSOFT CORP	—	47	446	48,585	ソフトウェア・サービス

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
MONSTER BEVERAGE CORP		57	50	281	30,612	食品・飲料・タバコ
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC		75	—	—	—	メディア
NETFLIX INC		26	11	353	38,542	小売
NORTHERN TRUST CORP		28	—	—	—	各種金融
NVIDIA CORP		22	16	366	39,859	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC		1	1	355	38,714	小売
REGENERON PHARMACEUTICALS		5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		22	2	37	4,101	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VIACOM INC-CLASS B		57	—	—	—	メディア
YANDEX NV-A		113	72	242	26,417	ソフトウェア・サービス
ZILLOW GROUP INC - C		61	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SAMSUNG ELECTR REG S-GDR		4	3	354	38,648	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	2,031	1,909	14,081	1,533,221	
	銘柄数<比率>	44	42	—	<63.8%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CANADIAN NATL RAILWAY CO		—	36	348	29,545	運輸
ENCANA CORP		—	279	452	38,382	エネルギー
FIRST QUANTUM MINERALS LTD		—	186	331	28,136	素材
MANULIFE FINANCIAL CORP		147	—	—	—	保険
小計	株数・金額	147	502	1,131	96,064	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<4.0%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED		165	—	—	—	各種金融
HEIDELBERGCEMENT AG		26	—	—	—	素材
INFINEON TECHNOLOGIES AG		134	135	287	38,332	半導体・半導体製造装置
VOLKSWAGEN AG-PFD		—	15	256	34,122	自動車・自動車部品
ZALANDO SE		73	67	294	39,153	小売
小計	株数・金額	399	218	838	111,608	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<4.6%>	
(ユーロ…イタリア)						
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA		219	358	220	29,413	食品・飲料・タバコ
UNICREDIT SPA		—	135	245	32,731	銀行
小計	株数・金額	219	493	466	62,144	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.6%>	
(ユーロ…フランス)						
BNP PARIBAS		49	39	253	33,806	銀行
小計	株数・金額	49	39	253	33,806	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>	
(ユーロ…スペイン)						
BANCO SANTANDER SA		—	378	204	27,194	銀行
INDITEX		60	70	174	23,221	小売
小計	株数・金額	60	449	378	50,415	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.1%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UCB SA		27	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	27	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ポルトガル)		百株	百株	千ユーロ	千円	
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS		165	149	240	31,981	エネルギー
小計	株数・金額	165	149	240	31,981	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜1.3%＞	
ユーロ計	株数・金額	923	1,350	2,178	289,956	
	銘柄数＜比率＞	9	9	－	＜12.1%＞	
(イギリス)				千イギリスポンド		
ASTRAZENECA PLC		－	44	224	34,133	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		35	－	－	－	食品・飲料・タバコ
BHP BILLITON PLC		195	169	264	40,255	素材
DIAGEO PLC		－	86	212	32,377	食品・飲料・タバコ
JUST EAT PLC		－	229	172	26,298	ソフトウェア・サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		26	－	－	－	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	257	530	873	133,066	
	銘柄数＜比率＞	3	4	－	＜5.5%＞	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD-REG		－	113	268	29,796	資本財
JULIUS BAER GROUP LTD		52	53	310	34,505	各種金融
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		10	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	62	166	578	64,301	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜2.7%＞	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ASSA ABLOY AB-B		124	117	2,096	26,834	資本財
ATLAS COPCO AB-A SHS		73	74	2,658	34,033	資本財
小計	株数・金額	197	192	4,755	60,868	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜2.5%＞	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI		128	－	－	－	素材
小計	株数・金額	128	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1	－	－	＜－%＞	
(香港)				千香港ドル		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		－	250	2,081	28,887	保険
SANDS CHINA LTD		584	532	2,311	32,084	消費者サービス
SUNNY OPTICAL TECH		－	123	1,659	23,030	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TENCENT HOLDINGS LTD		103	65	2,577	35,781	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	687	970	8,629	119,783	
	銘柄数＜比率＞	2	4	－	＜5.0%＞	
合計	株数・金額	4,436	5,621	－	2,297,262	
	銘柄数＜比率＞	64	66	－	＜95.6%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP		2,518	2,541	348	37,891	1.6
合計	口数・金額	2,518	2,541	348	37,891	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜1.6%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年４月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,297,262	95.5
投資証券	37,891	1.6
コール・ローン等、その他	69,268	2.9
投資信託財産総額	2,404,421	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産（2,401,421千円）の投資信託財産総額（2,404,421千円）に対する比率は99.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.88円、1カナダドル=84.88円、1ユーロ=133.12円、1イギリスポンド=152.33円、1スイスフラン=111.10円、1スウェーデンクローナ=12.80円、1ノルウェークローネ=13.79円、1デンマーククローネ=17.87円、1オーストラリアドル=82.73円、1香港ドル=13.88円、1南アフリカランド=8.83円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年４月25日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	2,406,379,643
コール・ローン等	62,980,215
株式(評価額)	2,297,262,286
投資証券(評価額)	37,891,912
未収入金	6,979,720
未収配当金	1,265,510
(B) 負債	3,929,362
未払金	1,970,996
未払解約金	1,958,362
未払利息	4
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,402,450,281
元本	893,553,212
次期繰越損益金	1,508,897,069
(D) 受益権総口数	893,553,212口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	26,886円

(注) 当ファンドの期首元本額は936,448,308円、期中追加設定元本額は77,185,622円、期中一部解約元本額は120,080,718円です。

(注) 2018年４月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	571,837,865円
・日興ベスト・バランス４月号	70,486,568円
・日興ベスト・バランス５月号	70,019,418円
・日興ベスト・バランス６月号	54,276,265円
・日興ベスト・バランス７月号	34,930,998円
・日興ベスト・バランス８月号	26,467,293円
・積立ベスト・バランス	12,487,608円
・日興ベスト・バランス10月号	12,015,372円
・日興ベスト・バランス９月号	11,017,945円
・日興ベスト・バランス１月号	10,294,681円
・日興ベスト・バランス11月号	7,794,574円
・日興ベスト・バランス３月号	6,408,239円
・日興ベスト・バランス２月号	2,943,786円
・日興ベスト・バランス12月号	2,572,600円

(注) １口当たり純資産額は2.6886円です。

○損益の状況 (2017年４月26日～2018年４月25日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	35,095,175
受取配当金	31,487,389
受取利息	231,850
その他収益金	3,378,110
支払利息	△ 2,174
(B) 有価証券売買損益	403,678,887
売買益	546,070,868
売買損	△ 142,391,981
(C) 保管費用等	△ 2,188,630
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	436,585,432
(E) 前期繰越損益金	1,134,886,497
(F) 追加信託差損益金	119,947,967
(G) 解約差損益金	△ 182,522,827
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	1,508,897,069
次期繰越損益金(Ｈ)	1,508,897,069

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年４月26日から2018年４月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。